

施策：	28	市街地の形成	財務コード	01070407-01-443
基本事業：	01	市街地の整備	担当部	建設部
基本事業の成果指標	土地区画整理事業等による整備面積（累計） 市街化区域における開発行為等による整備面積（計画期間内累計） 市街化区域における新規住宅着工件数（計画期間内累計）		担当課	区画整理課
			担当係	区画整理担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成09年度 ~ 令和05年度	新規・継続	継続	会計区分		実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
筑紫駅西口を玄関口とした大字筑紫及び大字若江の各一部 地区面積：32.5ha 権利者数：土地559名、敷地権217名		土地区画整理事業により、西鉄天神大牟田線筑紫駅西口の駅前広場をはじめ都市計画道路、区画道路、公園、その他公共施設の整備や宅地の造成を行う。 名称：福岡広域都市計画事業筑紫駅西口土地区画整理事業 施行者：筑紫野市 地区面積：32.5ha 権利者数：土地559名、敷地権217名、全993筆（令和5年3月末日現在） 施行期間：平成9年度～令和5年度（令和10年度まで延伸手続き中） 総事業費：16,680,000千円 計画人口：2,600人 870戸（3人/戸） 平均減歩率：27.06%（公共減歩率22.79%、保留地減歩率4.26%） 関連事業：公共下水道事業、上水道事業、公園事業				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		権利者数：土地559名、敷地権217名、全993筆（令和5年3月末日現在） 施行期間：平成9年度～令和5年度（令和10年度まで延伸手続き中） 総事業費：16,680,000千円 計画人口：2,600人 870戸（3人/戸） 平均減歩率：27.06%（公共減歩率22.79%、保留地減歩率4.26%） 関連事業：公共下水道事業、上水道事業、公園事業				
筑紫野市大字筑紫及び若江の各一部において、無秩序な市街化に対処するとともに、良好な市街地を形成する。						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
使用収益開始の進捗率（累計）	%	92.59	100	100				100
区域内道路の整備進捗率（防災・秩序ある街区）	%	96.92	100	100				100

5. コスト								
事業費	計	千円	331,655	109,717	84,641	122,611		
	国	千円	92,775	27,023	0	0		
	県	千円	3,100	900	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	106,250	55,671	0	19,680		
	一般	千円	129,530	26,123	84,641	102,931		
正職員人工数	人工		7.8	6.7	5.7			
正職員人件費	千円		61,784	51,778	44,546			
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円		393,439	161,495	129,187	122,611		

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	一部残っていた宅地造成工事が完了し、令和4年度末に使用収益開始率が100%に達した。また、道路の舗装工事も順調に進み、区域内全ての道路が供用開始となった。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）				
対象動向	維持	類似事業	なし	令和4年度をもって宅地造成及び道路築造工事が完了したため、令和5年度は換地処分へ向けた関係機関との協議や換地計画を策定していく作業を行うことになる。 なお、令和6年度以降は清算金の徴収交付事務を予定していることから、現在設定している成果指標を変更する必要がある。（事業期間を令和5年度から令和10年度までに変更認可手続き中）
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし	
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし	
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり	
成果向上余地	大きい			

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
本地区は、小郡・筑紫野ニュータウンの第二期区域として、平成9年度に事業計画決定をした。平成16年度に事業費・施行期間の見直しを行ったが、地方交付税削減等による財政情勢の悪化から再度計画を見直し、土地活用制限の不満、公共下水道の早期整備、仮住まいの不安等などの課題により区域の縮小を行なった。	平成23年度の事業縮小に伴い、区域が半減したため区域内道路の整備進捗率の数値が大幅に大きくなった。区域内に出土した埋蔵文化財の調査作業を経て保存方針も決定したが、不測の期間を要し事業進捗に大きな影響が出た。また、隣接する筑紫公園区域内の埋蔵文化財の保存に伴い、事業計画等の変更が生じた。